



「第2期福島県復興計画」の進行管理結果（案）

資料2

【概要】第2期福島県復興計画の進行管理について、PDCAマネジメントサイクルに基づき、令和6年度の取組を指標の達成状況の分析を通じて、効果検証（Check）を行うとともに、総合計画の施策評価と整合性を図りながら自己評価を行い、対応の方向性を整理し（Action）、令和8年度事業を構築（Plan）した。

復興へ向けた重点プロジェクト

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

【目指す姿】

安全・安心に生活できるまちづくりを進め、産業・なりわいの復興・再生を加速させます。さらに、魅力あふれる地域の創造を通して「避難地域等の着実な復興・再生」を目指します。



2 人・きずなづくりプロジェクト

【目指す姿】

子育て環境の整備に取り組むとともに、復興を担う人材の育成を図ります。さらに、県内外に避難している方々やふくしまを応援する方々とのきずなを深め、「未来を担う人材の育成・人とのつながりの醸成」を目指します。



3 安全・安心な暮らしプロジェクト

【目指す姿】

生活環境の充実と被災者支援の推進を図ります。さらに、環境の回復に向けた取組に加え、防災力の高いまちづくりなどを通して、「安全・安心に暮らせる地域社会づくりの実現」を目指します。



4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

【目指す姿】

県内全域で失われた各産業の復興に向け、販路開拓や人材確保に向けた支援の充実を図ります。さらに、新たな産業の創出などによる国際競争力の強化に加え、農林水産業及び観光業の復興を図ることで、「持続可能で魅力的なしごとづくりの推進」を目指します。



取組状況

取組の方向性	主な指標				
	項目	基準値 (R2)	最新値 (R6)	目標値 (R6)	目標値 (R12)
安心して暮らせるまちの復興・再生	避難解除区域の居住人口 (単位：人)	63,700	65,074	増加を目指す	増加を目指す
産業・なりわいの復興・再生	双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況 (単位：%)	74.0	89.0 (達成)	84.4	100
魅力あふれる地域の創造	浜通り地域等の製造品出荷額等 (単位：億円)	15,201 (R元)	－ (未達成見込み) ※R4 15,654	16,453	18,527

日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり	保育所入所希望者に対する待機児童数の割合 (単位：%)	0.2 (R3)	0.05 (未達成)	0	0
復興を担う心豊かなたくましい人づくり	全国体力・運動能力等調査結果の全国平均との比較値 (全国＝100) 小学5年生、中学2年生 (単位：%) ※R2はコロナ禍により調査中止	98.9(小5男子) 101.1(小5女子) 99.3(中2男子) 100.1(中2女子) (R元)	99.0(未達成) 101.0(未達成) 100.7(達成) 101.0(達成)	99.3 101.4 99.5 100.1	100.0以上 101.9以上 100.0以上 100.2以上
ふくしまをつなぐ、きずなづくり	移住者数 (単位：人)	2,832 (R4)	3,799 (達成)	3,214	4,500
他1件					

帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進	避難者数 (単位：人)	33,365 (R3)	24,644	長期的にゼロを目指す	長期的にゼロを目指す
環境回復に向けた取組	日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合 (単位：%)	29.1 (R3)	20.1 (達成)	29	29
復興を加速するまちづくり	ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率 (単位：%)	48	79 (未達成)	83	100
他3件					

中小企業等の振興	事業承継計画策定件数 (単位：件)	62	280 (未達成)	287	337
農林水産業の振興	新規就農者数 (単位：人)	204	322 (未達成)	370	400
観光業の振興	県内宿泊者数 (単位：千人泊)	9,536	9,540 (未達成)	12,300	14,500
他1件					

主な課題と復興計画における対応の方向性

主な課題	対応の方向性
避難解除区域では、生活関連施設が十分に整備されていないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。	商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。
住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別においては卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。	住民帰還に向けた生活環境等の整備を進めながら、被災した事業者の県内外での事業再開・自立に向けた費用の補助等の支援に取り組む。
福島イノベーション・コースト構想の各施策の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積の促進が必要である。	福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。
保育所等の整備により待機児童は減少傾向にあるものの、今後も待機児童の解消に向けて、保育の受皿や保育人材の確保が求められる。	保育施設(認定こども園等)の整備や、潜在保育士と保育施設のマッチング等による保育人材確保の支援を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。
肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化が必要である。	「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。
都市部での地方移住への機運の高まりを受けて、移住希望者に対し、本県の魅力の発信や市町村等と連携した事業を積極的かつ戦略的に行っていく必要がある。	テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー・相談会等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進する。

帰還促進に向けては、住まい、医療・福祉、買い物、就労などの生活環境の整備と、避難者の孤立防止や生活再建の支援が求められている。	地域のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流などを通じて生活再建を支援していく。
福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持するとともに、引き続き正確な情報発信を継続する必要がある。	廃炉作業の厳しい監視やきめ細かなモニタリングを実施するとともに、それらの取組について、ホームページや広報誌等を通じて、県民へ正確で分かりやすい情報発信に取り組む。
ふくしま復興再生道路の早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないよう、工程管理の徹底が必要である。	ふくしま復興再生道路の早期の供用を図るため、関係機関との連携のもと工程管理を適正に行い、計画的な整備を推進していく。

事業承継や事業承継税制のセミナーを実施する。また、事業承継引継ぎ支援センターの活用を呼びかけるとともに、当該センターにて事業承継を希望する企業に対して、ニーズに合わせたマッチング支援を行う。	事業承継税制に対する事業者の理解を進めるための取組や、事業承継先とのマッチング支援が求められている。
担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。	就農支援策やフォローアップの実施により新規就農者の確保、定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。
安定的で継続的な観光需要の獲得が必要である。	地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

主な令和8年度事業

継続 避難地域等医療復興事業(保福)
双葉地域における医療提供体制の中核的役割を担う新病院整備を進めるとともに、医療機関の再開・継続等の支援を行う。

継続 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業(商労)
避難地域12市町村で被災した中小企業等に対して、事業再開等の費用の一部を補助することにより、事業等の再建に向けた取組を促進する。

継続 地域復興実用化開発等促進事業(商労)
福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業又は地元企業との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。



双葉町診療所



実用化開発事例

継続 保育人材確保対策事業(こども)
潜在保育士の再就職に向けた相談対応や、保育求人情報の提供、就職斡旋等を行う保育士・保育所支援センターを設置・運営し、保育人材の確保を図る。

継続 ふくしまっ子健康マネジメントプラン(教育)
専門家による運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。

一部新 避難地域への移住促進事業(避難)
避難地域12市町村への移住を促進するため、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや定着のための受入体制強化の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付を行う。



自分手帳の活用



ふくしま12市町村移住セミナー

継続 ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難)
県内外に避難を継続している県民に対して、避難者の生活再建や帰還に結び付けるため、相談対応や交流機会の提供などを実施する。

継続 原子力安全監視対策事業(危機)
廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視や意見の申し入れを行うとともに、原子力発電所の状況や県の監視の取組について、県民へ情報提供等を行う。

継続 ふくしま復興再生道路整備事業(土木)
避難解除等区域の復興を周辺地域から支援するため、広域的な物流や地域医療、産業再生を支える8路線を整備する。



知事による福島第一原発現地視察



小名浜道路 開通

継続 ふくしま事業承継等支援事業(商労)
県内中小企業・小規模事業者の事業承継等の課題に対し、県及び商工会等の関係機関が連携して支援を行うことにより、県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図る。

継続 農業でふくしまぐらし支援事業(農林)
新規就農者の更なる確保に向けて、首都圏での移住就農相談会の開催や移住就農者への住居等生活面の支援、雇用就農者の受け皿となる農業法人の労働環境等の改善などに取り組む。

一部新 ホープツーリズム・運営・基盤整備事業(観光)
ホープツーリズムに関する総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向け旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。



移住就農相談会の様子



JR双葉駅見学